

# 4団体7施設廃止を

県行革委提言 県、見直し計画策定へ

毎日 9/15

深刻な財政難に直面している県は外郭団体や施設の廃止・統合を検討している。嘉田由紀子知事が設置した「県行政経営改革委員会」(委員長、大道良夫・滋賀銀行頭取)が8月に外郭4団体と7施設の廃止を提言。これまでを受けて年内には見直し計画を策定し、今後5年間の実施計画の策定に入る。

廃止を提言した4団体は、びわこ空港周辺整備基金、県下水道公社、系賀一雄記念財団、県住宅供給公社

△県住宅供給公社「民間でも目的が果たせることを理由に挙げる。同じく7施設は、滋賀会館▽しが県民芸術創造館▽県民交流センター▽水環境科学館▽虎御前山教育キャンプ場▽アーチェリー場▽琵琶湖文化館で、利用率の低さや老朽化などを指摘している。法人税収への依存度が全国的にも高い滋賀県は今回の経済不況で大打撃を受け、来年度整備基金▽県下水道公

【廃止(4)】びわこ空港周辺整備基金、県下水道公社、系賀一雄記念財団、県住宅供給公社

【統合(2)】県文化振興事業団、県障害者雇用支援センター

## ◆外郭団体の見直し◆

【廃止(7)】滋賀会館、しが県民芸術創造館、県民交流センター、水環境科学館、虎御前山教育キャンプ場、アーチェリー場、琵琶湖文化館

【移管・売却(17)】きやんせの森、朽木いきものふれあいの里センター、三島池ビジターセンター、日野渓園、安土荘、長浜荘、さつき荘、きぬがさ荘、福良荘、醒ヶ井養鯉場、奥びわスポーツの森、荒神山少年自然の家、栗東体育館、柳ヶ崎ヨットハーバー、伊吹運動場、比良山岳センター、ライフル射撃場

## ◆施設の見直し◆

【廃止(7)】滋賀会館、しが県民芸術創造館、県民交流センター、水環境科学館、虎御前山教育キャンプ場、アーチェリー場、琵琶湖文化館

【移管・売却(17)】きやんせの森、朽木いきものふれあいの里センター、三島池ビジターセンター、日野渓園、安土荘、長浜荘、さつき荘、きぬがさ荘、福良荘、醒ヶ井養鯉場、奥びわスポーツの森、荒神山少年自然の家、栗東体育館、柳ヶ崎ヨットハーバー、伊吹運動場、比良山岳センター、ライフル射撃場

予算が2330億円足りない状況に陥っている。8月21日に大道委員会から提言書を受け取った嘉田知事は「県は財政破綻のがけっふる」と述べた。

見直しの対象となつている団体や文化施設の利用者らからは存続を求める声が上がつて

意見書を提出。岸野洋理事長は「地域に根ざす」と訴えた。

213点收藏、その量は全国の博物館で6番目に多い。水族館、ホール、レストランもある「総合レジャー施設」だった開館当初は年間来場者数は10万人を超えていたが、水族館が琵琶湖博物館に移った96年以降は2万人前後に低迷。同館長の山田栄蔵・県文化財保護課長は廃止提言に「くやしい」と漏らした。

提言で、「可能な限り早期に廃止」と位置付けられた「しが県民芸術創造館」(草津市)の端洋一・事業課長は「利用が増えている矢先になぜ廃止」と戸惑う。ホールの利用率は開館以来70%台を維持し、08年度は約72%。利用者らでつくる同館の存続を願う会は「私たちの創造活動の足場。財政が厳しいことはいい、納得しがたい」と、1万人を目標に署名を集める構えだ。

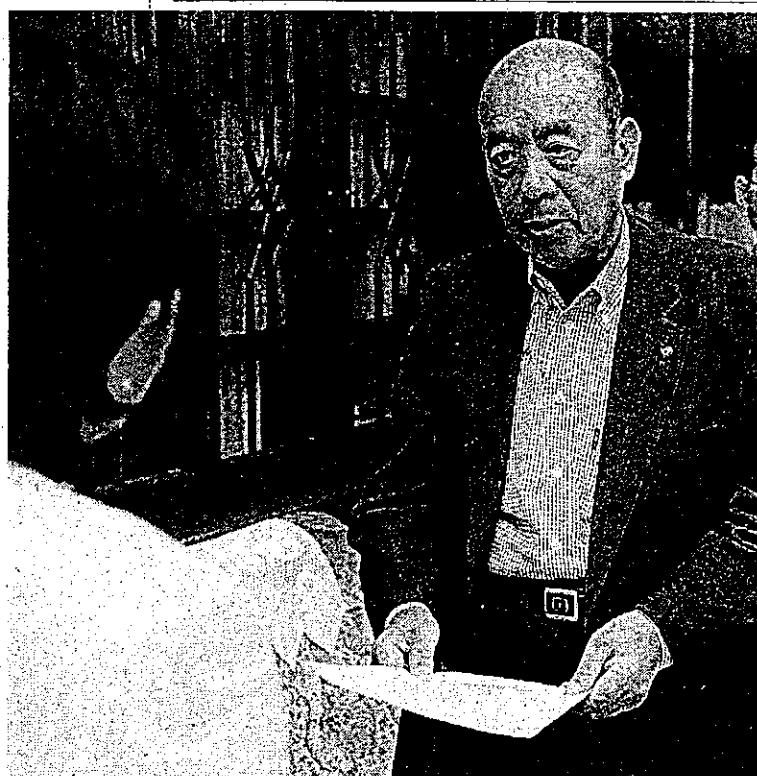
【後藤田耶】

# 「地域の文化、守って」

対象の団体 存続へ嘆願署名

意見書を提出。岸野洋理事長は「地域に根ざす」と訴えた。

08年から休館中の琵琶湖文化館(大津市)



嘉田知事に意見書を手渡す岸野洋・県文化振興事業団理事長

嘉田由紀子知事が設置した「県行政経営改革委員会」(委員長、大道良夫・滋賀銀行頭取)が8月に外郭4団体と7施設の廃止を提言。これまでを受けて年内には見直し計画を策定し、今後5年間の実施計画の策定に入る。

廃止を提言した4団体は、びわこ空港周辺整備基金、県下水道公社、系賀一雄記念財団、県住宅供給公社

は国宝と重要文化財を213点收藏、その量は全国の博物館で6番目に多い。水族館、ホール、レストランもある「総合レジャー施設」だった開館当初は年間来場者数は10万人を超えていたが、水族館が琵琶湖博物館に移った96年以降は2万人前後に低迷。同館長の山田栄蔵・県文化財保護課長は廃止提言に「くやしい」と漏らした。

提言で、「可能な限り早期に廃止」と位置付けられた「しが県民芸術創造館」(草津市)の端洋一・事業課長は「利用が増えている矢先になぜ廃止」と戸惑う。ホールの利用率は開館以来70%台を維持し、08年度は約72%。利用者らでつくる同館の存続を願う会は「私たちの創造活動の足場。財政が厳しいことはいい、納得しがたい」と、1万人を目標に署名を集める構えだ。

嘉田由紀子知事が設置した「県行政経営改革委員会」(委員長、大道良夫・滋賀銀行頭取)が8月に外郭4団体と7施設の廃止を提言。これまでを受けて年内には見直し計画を策定し、今後5年間の実施計画の策定に入る。

廃止を提言した4団体は、びわこ空港周辺整備基金、県下水道公社、系賀一雄記念財団、県住宅供給公社



県の文化施策の見直しに異議を唱える岸野洋・県文化振興事業団理事長(左)=大津市の滋賀会館で

事業団を県の財團法人びわ湖ホールの一部として統合することを求めた提言に対し反論。事業ノウハウは同ホールよりも事業団の方に蓄積があるとして「事業団がびわ湖ホールを統合する方が文化政策を効果的に推進できる」と主張

外郭団体や公共施設の廃止などを盛り込んだ提言書を嘉田知事に提出。事業団は提言書の内容への反論や疑義を

行革委は先月、県のまとめた。事業団が運営し、提言書で廃止を求められた滋賀会館やしが県民芸術創造館については「交流施設として再生を」「県民ニーズが高く継続すべきだ」などと訴えた。事業団職員の雇用では、人材を有効活用するよう県の配慮を求めた。

事業団の岸野理事長は同日、記者会見し、「事業団は公益財團法人化の準備を進め、自立へのスタートを切つばかり。提言は真に県民や社会のニーズに対応したものかど

# 県行政改編を疑問視

## 県文化振興事業団意見書 「施策が後退する」

うか疑問」と批判した。

行政改編委員会が提言止に対し、県文化振興事業団の岸野洋理事長は14日、嘉田由紀子知事に意見書を提出し

「廃止提言に疑問」  
知事に意見書提出  
朝日%

岸野理事長は「県の文化振興の判断がなされないまま、採算性と効率性だけに重点を置いて提言している点に疑問がある。慎重に検討してほしい」と訴えた。嘉田知事は「滋賀にはどういう文化振興がいいのか考えないといけない」と話した。

外郭団体見直し  
提言に意見書

### 滋賀県文化振興事業団

滋賀県行政改編委員会による外郭団体などの見直し提言に「びわ湖ホール」への統合が盛り込まれた県文化振興事業団(岸野洋理事長)は14日、提言に対する意見書に改組するなどの改革の取り組みや、地域文化振興ノウハウを持つ点を指摘し、「事業団がびわ湖ホールを統合するほうが合理的」とした。

行政の後退は避けたい。  
行政プランが固まる前なら、意見を取り入れてもらう余地もある」と話している。

意見書では事業団が来年度に寄付で税制優遇が受けられる公益財團法人に改組するなどの改革の取り組みや、地域文化振興ノウハウを持つ点を指摘し、「事業団がびわ湖ホールを統合するほうが合理的」とした。

## 県の文化施設統合・廃止提言に疑問

### 振興事業団が意見書



文化施設の廃止提言に疑問を示す意見書を発表する  
県文化振興事業団の岸野洋理事長(中央)=大津市  
京町3丁目の滋賀会館

滋賀県の外郭団体である財團法人「滋賀県文化振興事業団」(岸野洋理事長)は14日、県行政経営改革委員会が同事業団の関係する文化施設の廃止などを提言したことについて

「(提言は)事業団の存在、存立にかかる。意見書を嘉田由紀子知事に提出した。

意見で岸野理事長は「(提言は)事業団は、同事業団が管理運営する滋賀会館」(大津市)と「しが県民芸術創造館」(草津市)の廃止のほか、同事業団自体も財團法人「びわ湖ホール」に統合したうえでの廃止検討が盛り込まれている。

事業団は意見書で、「(提言は)採算性と効率性に重点を置いたものであり、これまでの県の文化施策の方針を転換、後退させる」と強調している。

また、事業団の統合先とされるびわ湖ホールについては「県派遺職員が半数を占め、数年で異動する」と指摘、広範な文化芸術活動のノウハウを持つ事業団

がびわ湖ホールを「逆統合」する方が効率的で効果的だとしている。意見書を受け取った嘉田知事は「滋賀の文化を確実に受け継ぐ。意見書を受け取った

文化振興ができるか、一緒に知恵を傾けたい」と話した。(高橋晴久)

化を確実に受け継げるかが大切だ。どちら文化振興ができるか、一緒に知恵を傾けたい」と話した。

意見書を受け取った嘉田知事は「滋賀の文化を確実に受け継ぐ。意見書を受け取った

文化振興ができるか、一緒に知恵を傾けたい」と話した。(高橋晴久)

# 「採算性重点 文化は後退」

滋賀会館など廃止  
方針で県外郭団体

県の外郭団体 県文化振興事業団(岸野洋理事長)は14日、指定管理者として運営する滋賀会館(大津市)やしが県民芸術創造館(草津市)の廃止を盛り込んだ県行政経営改革委員会の提言に対し、「採算性と効率性に重点を置いており、文化施策の方針を後退させる」として、存続を求める意見書を嘉田知事に提出した。

提言では、事業団が運営する文化産業交流会館(米原市)と希望が丘文化公園(湖南市など)についても運

文化拠点として不可欠」と

理解を求めた。

一方、事業団の統合には「びわ湖ホールは県職員が数年で異動するため、文化芸術の情報、技術が蓄積されない。事業団がホールを統合する方が文化施策を効果的に推進できる」と反論した。

県は委員会の提言を踏まえ、年内に方針を決める予定。岸野理事長から意見書直しをめぐり、「財団法人文化施設の指定管理や、滋賀びわ湖ホールへの統合がどう」と訴えた。希望が丘文化公園と文化産業交流会館については「利用率の低い施設の有効活用策を再点検したい」『湖北・湖東地域の

意見書では、滋賀会館に

意見書では、

意見書では、